

主要な役務の委託取引における取引実態

主要なサービス業の市場規模

貨物自動車運送業

ソフトウェア業

広告業

放送番組制作業

内航海運業

主要なサービス業の市場規模

業種名	収入金額 (単位： 百万円)	事業所数	出典
貨物自動車運送業	11,348,400	54,019	国土交通省調査(平成12年3月末)
ソフトウェア業	10,334,381	14,136	平成11年サービス業基本調査
広告業	10,189,829	10,779	平成11年サービス業基本調査
洗濯・理容・浴場業	7,340,706	408,036	平成11年サービス業基本調査
機械・家具等修理業	5,571,464	29,419	平成11年サービス業基本調査
情報処理・提供サービス業	5,502,994	8,022	平成11年サービス業基本調査
建物サービス業(ビルメンテナンス業)	4,859,084	17,828	平成11年サービス業基本調査
自動車整備業	4,075,574	67,789	平成11年サービス業基本調査
放送業	3,436,257	1,696	平成11年サービス業基本調査
内航海運業	1,750,000	3,753	国土交通省調査()
映画・ビデオ制作業	1,541,950	3,571	平成11年サービス業基本調査
ディスプレイ業	363,700	563	平成12年特定サービス産業実態調査
機械設計業	227,645	1,192	平成12年特定サービス産業実態調査

収入金額は平成11年度の国土交通省推計値，事業所数は平成13年3月時点の許可事業者数

貨物自動車運送業

1 事業規模

収入金額（単位：百万円）	事業所数
11,348,400	54,019

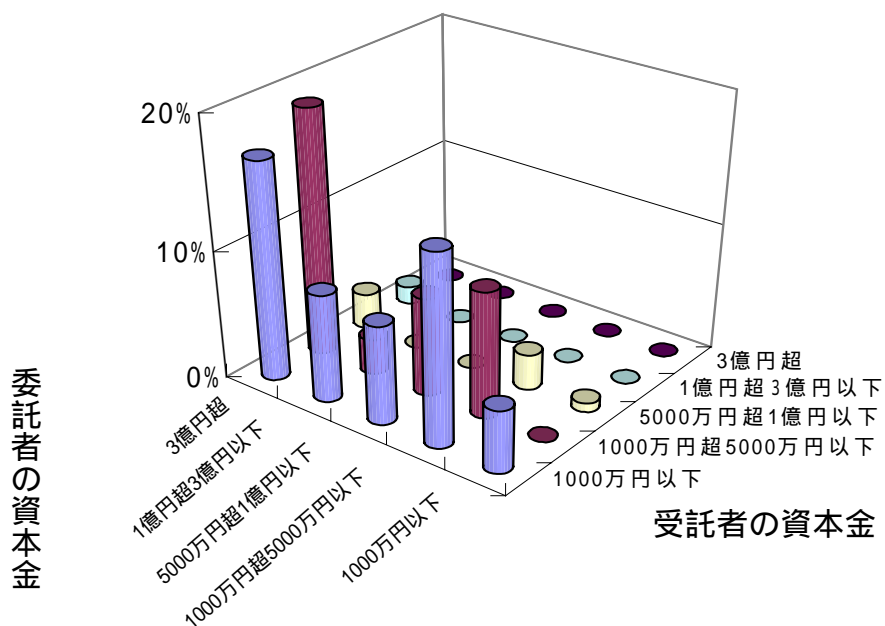
（出典）国土交通省調査（平成12年3月末）

2 首位委託者への取引依存度¹

依存度	5%未満	5～10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～100%未満	100%
比率	2.7%	5.4%	21.4%	25.9%	34.8%	9.8%

（出典）平成12年公正取引委員会実態調査（回答数 112社）

3 委託者及び受託者の資本金規模（貨物自動車運送事業者間の取引）



委託者の資本金

受託者の資本金

	3億円超	1億円超3億円以下	5000万円超1億円以下	1000万円超5000万円以下	1000万円以下
■ 1000万円以下	16.9%	8.5%	7.7%	14.8%	4.9%
■ 1000万円超5000万円以下	19.0%	2.8%	7.7%	9.9%	0.0%
□ 5000万円超1億円以下	2.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.7%
□ 1億円超3億円以下	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
■ 3億円超	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（出典）平成12年公正取引委員会実態調査（回答数 142社）

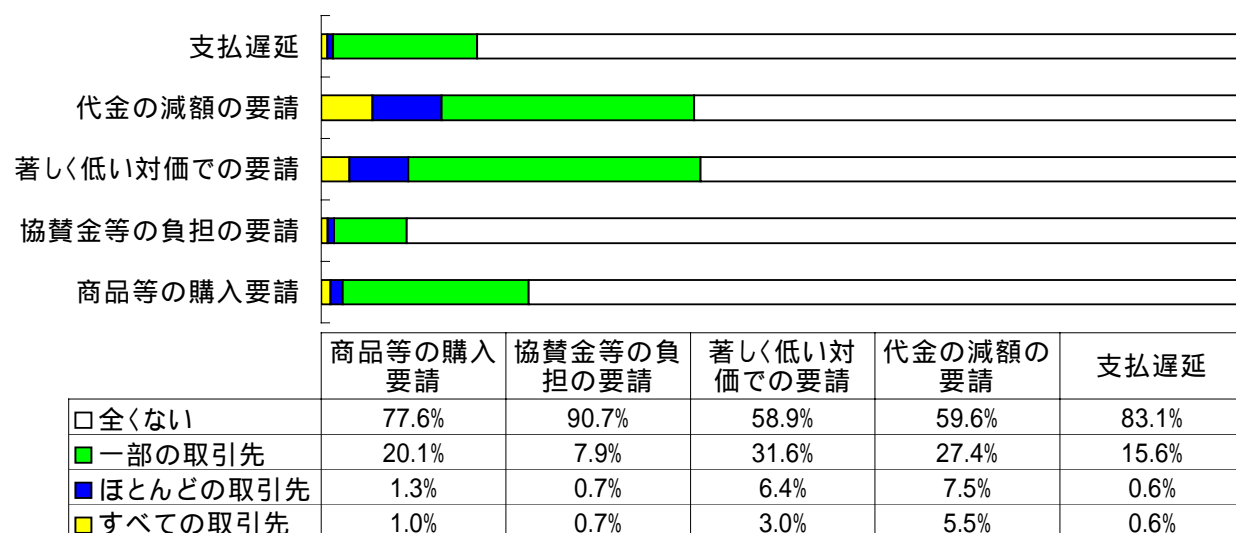
¹ 取引依存度：調査対象事業者の総売上高に占める調査対象事業におけるある特定範囲の事業者に対する売上の割合

4 契約書等の有無

取引契約書を交わしていない	34.7%
一部の取引先との間で取引契約書を交わしている	32.8%
ほとんどの取引先との間で取引契約書を交わしている	14.1%
すべての取引先との間で取引契約書を交わしている	18.4%

(出典) 平成12年公正取引委員会実態調査(回答数 112社)

5 委託者(貨物自動車運送事業者)から受けた問題行為



(出典) 平成12年公正取引委員会実態調査(回答数 326社)

6 問題事例

行為類型	内 容
買いたたき	大手運送業者のA社は、宅配サービスを各地域の運送業者に委託している。A社は運賃の改訂にあたり、1個当たりの運賃を165円から145円に引き下げることとし、委託先の運送業者とは協議をすることなく、その旨を一方的に通知し、翌月から新運賃を適用した。
減額	大手運送業者のB社は、運送業者のC社に荷物の運送を委託している。B社はC社に対して、「運送中に破損した荷物があつたことを理由として荷主から損害賠償を請求されているので、運賃の10%の額を差し引く。」と、一方的に根拠を示さずに伝え、翌月の運賃から10%の額を差し引いた。
減額	大手運送業者のD社は、運送業者E社に拠点間運送を委託している。D社はE社に対して、業績の悪化を理由として、6か月の間、毎月の運賃から5%の額を協力金として差し引く旨を要請し、翌月から運賃の5%の額を協力金として差し引いたが、D社は、要請から1年経過した現在も協力金の名目で運賃の5%の額を差し引いている。
購入要請	大手運送業者のF社は、運送業者G社に対して、H県における荷物の運送を委託している。F社は、カタログ販売業を行っているところ、G社に対して、カタログに掲載されている商品を購入するように要請した。

ソフトウェア業

1 事業規模

収入金額（単位：百万円）	事業所数
10,334,381	14,136

（出典）平成11年サービス業基本調査

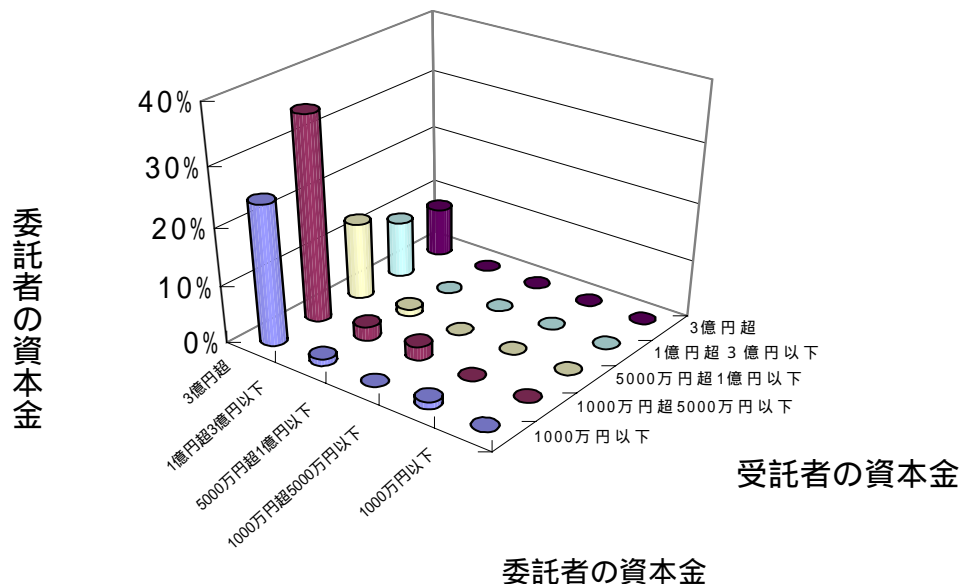
2 首位委託者への取引依存度

委託事業者	依存度	5%未満	5～10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～100%未満	100%
コンピュータメーカー		8.6%	4.9%	24.7%	21.0%	38.3%	2.5%
同業者		4.0%	5.3%	29.8%	31.8%	27.2%	2.0%

（出典）平成12年公正取引委員会実態調査（回答数 対コンピュータメーカー：81社，対同業者：151社）

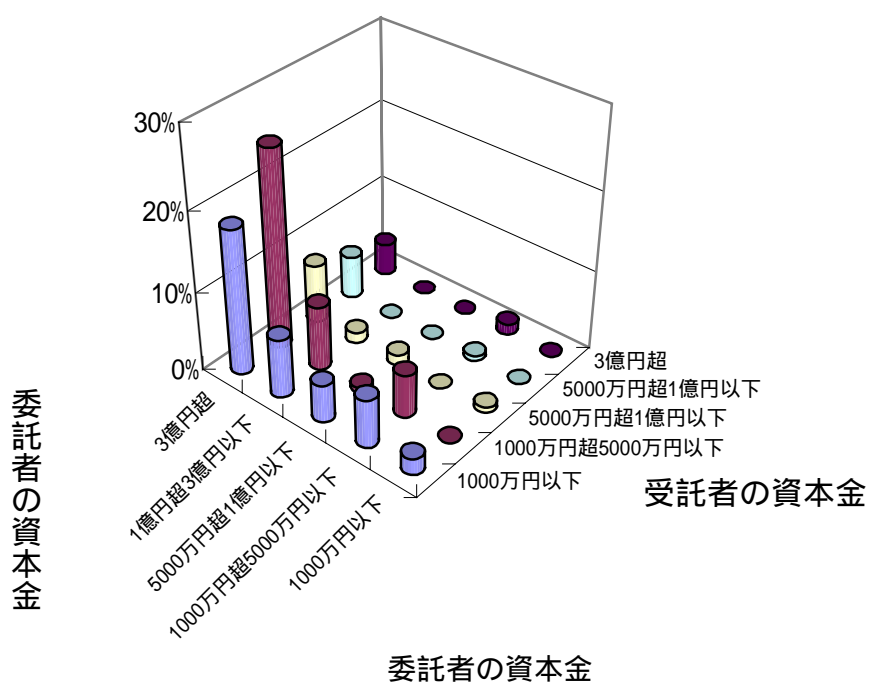
3 委託者及び受託者の資本金規模

（1）委託者がコンピュータメーカーの場合（回答数 82社）



	3億円超	1億円超3億円以下	5000万円超1億円以下	1000万円超5000万円以下	1000万円以下
■1000万円以下	24.4%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%
■1000万円超5000万円以下	35.4%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%
□5000万円超1億円以下	13.4%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
□1億円超3億円以下	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
■3億円超	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(2) 委託者が同業者の場合 (回答数 155 社)



受託者の資本金

	3億円超	1億円超3億円以下	5000万円超1億円以下	1000万円超5000万円以下	1000万円以下
■ 1000万円以下	18.2%	7.4%	4.7%	6.1%	2.0%
■ 1000万円超5000万円以下	25.0%	8.1%	0.7%	5.4%	0.0%
■ 5000万円超1億円以下	7.4%	1.4%	1.4%	0.0%	0.7%
■ 5000万円超1億円以下	5.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
■ 3億円超	4.1%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%

(出典) 平成 1 2 年公正取引委員会実態調査

(参考) ソフトウェア事業者の規模 (日本標準産業分類 82 (情報サービス・調査業))

	1000万円未満	1000万円～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円以上	合計
事業者数	4,395	11,351	1,065	921	721	18,453
比率	23.8%	61.5%	5.8%	5.0%	3.9%	100.0%

(出典) 平成 1 3 年サービス業基本調査

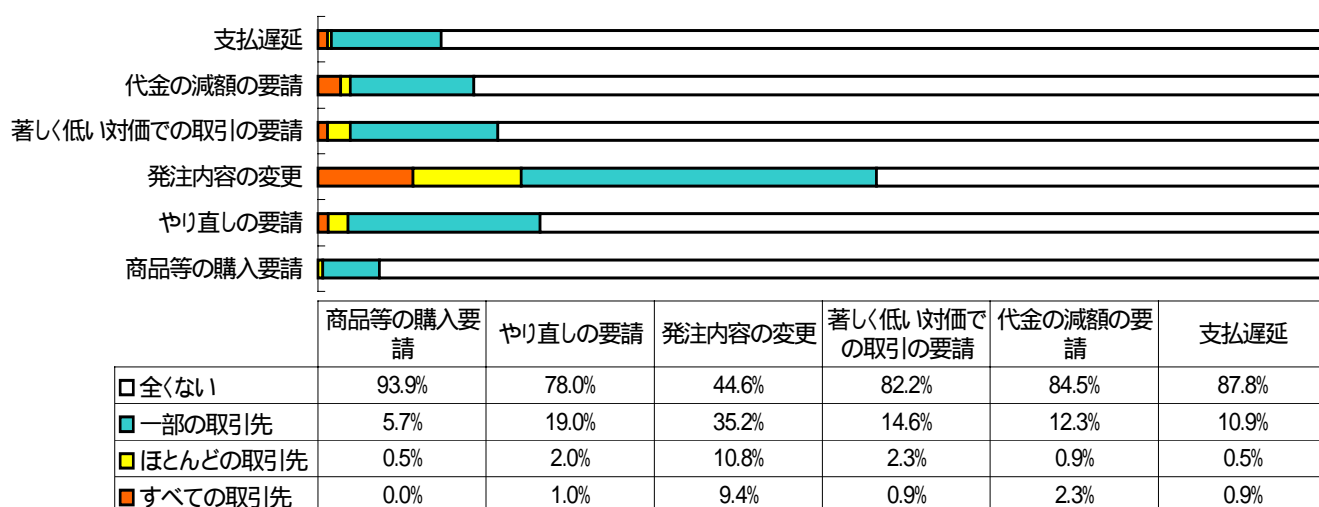
4 契約書等の有無

委託者 契約締結の状況	コンピュータ メーカー	同業者
取引契約書を交わしていない	1.3%	2.7%
一部の取引先との間で取引契約書を交わしている	3.9%	6.4%
ほとんどの取引先との間で取引契約書を交わしている	7.4%	18.8%
すべての取引先との間で取引契約書を交わしている	87.3%	72.1%

(出典) 平成12年公正取引委員会実態調査(回答数 対コンピュータメーカー: 217社, 対同業者: 316社)

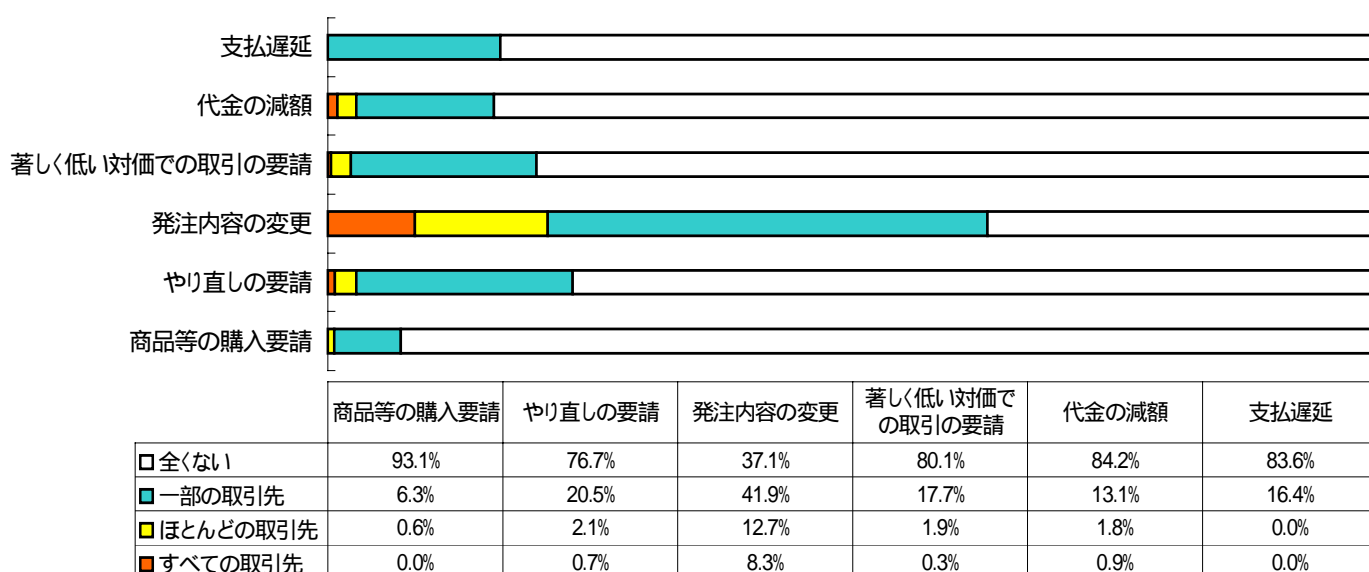
5 委託者から受けた問題行為

(1) コンピュータメーカーとの取引



(出典) 平成12年公正取引委員会実態調査

(2) ソフトウェア業者間の取引



(出典) 平成12年公正取引委員会実態調査

6 問題事例

行為類型	内容
支払遅延	ソフトウェア販売業者 A 社は、ソフトウェア開発業者 B 社にパッケージソフトの開発を委託したが、当該ソフトウェアの売行きが低調であることを理由として、B 社に対して開発代金を支払っていない。
支払遅延 やり直し	ソフトウェア開発業者 C 社はソフトウェア開発業者 D 社にソフトウェアの開発を委託している。D 社は、C 社の仕様どおりにソフトウェアを開発し、納品したが、C 社は、新たなソフトウェアの開発が追加的に必要になったとして、開発を追加委託し、新たなソフトウェアが納品されるまで、当初の開発代金を支払わなかった。
減額	ソフトウェア開発業者 E 社はソフトウェア開発業者 F 社にソフトウェアの開発を継続して委託しているところ、E 社は、自らの経営不振を理由に、F 社に対して、「今後、単価を 10%引き下げる。」と伝え、既に完成して検収中のソフトウェアに係る開発代金についても 10%減額して支払った。
購入強制	ソフトウェア販売業者 G 社は、ソフトウェア開発業者 H 社にソフトウェアの開発を委託しているところ、H 社に対して、開発業務とは直接関係のない経営支援ソフトを購入させた。

広告業

1 事業規模

収入金額（単位：百万円）	事業所数
10,189,829	10,779

（出典）平成 11 年サービス業基本調査

2 委託者（取引高 1～3 位）への取引依存度

依存度	30%以下	30%超50%以下	50%超80%以下	80%超100%未満	100%
比率	66.7%	12.6%	9.3%	9.6%	1.9%

（出典）平成 9 年公正取引委員会実態調査（回答数 270 社）

3 委託者と受託者の資本金規模の比較

	受託者より小規模	受託者と同等規模	受託者より大規模
比率	16.1%	21.5%	62.4%

（出典）平成 9 年公正取引委員会実態調査（回答数 279 社）

（参考）広告制作業者の規模（日本標準産業分類 83（広告業））

	1000万円未満	1000万円～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円以上	合計
事業者数	2,286	5,446	206	91	37	8,066
比率	28.3%	67.5%	2.6%	1.1%	0.5%	100.0%

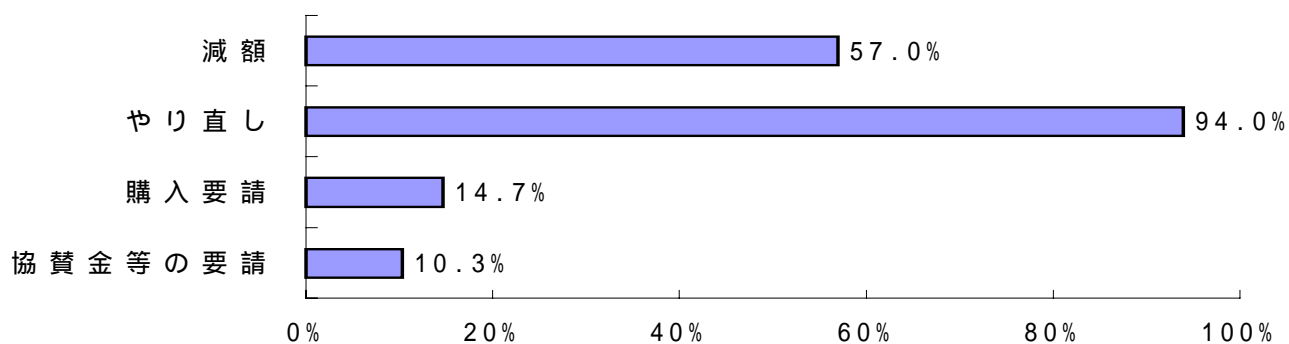
（出典）平成 13 年サービス業基本調査

4 契約書等の有無

口頭での発注に対し、口頭で応じている	59.6%
口頭での発注に対し、受注書を提出している	11.8%
発注書を受け取り、口頭で応じている	11.0%
発注書を受け取り、受注書を提出している	17.6%

（出典）平成 13 年度公正取引委員会実態調査（回答数 136 社）

5 委託者から受けた問題行為



(出典) 平成13年度公正取引委員会実態調査(回答数 136社)

6 問題事例

行為類型	内 容
やり直し	広告代理店 A 社は広告制作業者 B 社にテレビ CM の制作を委託している。A 社は、B 社が納品したテレビ CM について、3 回やり直しをさせたが、やり直しによって生じたモデル費用、撮影費用などの追加費用は B 社に全額負担させた。
購入要請	広告代理店 C 社は広告制作業者 D 社にテレビ CM の制作を委託しているところ、D 社に対して、広告のスポンサーである自動車販売会社 E 社の自動車を購入するように要請した。

放送番組制作業

1 事業規模

	収入金額（単位：百万円）	事業所数
放送業	3,436,257	1,696
映画・ビデオ制作業	1,541,950	3,571

（出典）平成 11 年サービス業基本調査

2 委託者（放送事業者）（取引高上位 1 ～ 3 社）への取引依存度

依存度	30%以下	30%超50%以下	50%超80%以下	80%超100%未満	100%
比率	24.0%	12.0%	28.0%	28.0%	8.0%

（出典）平成 9 年公正取引委員会実態調査（回答数 25 社）

3 委託者と受託者の資本金規模の比較

規模 委託者	受託者より小規模	受託者と同等の規模	受託者より大規模
放送事業者	4.0%	0.0%	96.0%
番組制作業者	20.0%	70.0%	10.0%

（出典）平成 9 年公正取引委員会実態調査（回答数 対放送事業者：25 社，対番組制作業者：10 社）

（参考）

番組制作業者の規模（日本標準産業分類 80（映画・ビデオ制作業））

	1000 万円未満	1000 万円～5000 万円未満	5000 万円～1 億円未満	1 億円～3 億円未満	3 億円以上	合計
事業者数	871	1,696	103	52	68	2,790
比率	31.2%	60.8%	3.7%	1.9%	2.4%	100%

放送事業者の規模（日本標準産業分類 81（放送業））

	1000 万円未満	1000 万円～5000 万円未満	5000 万円～1 億円未満	1 億円～3 億円未満	3 億円以上	合計
事業者数	36	136	82	118	390	762
比率	4.7%	17.8%	10.8%	15.5%	51.2%	100 %

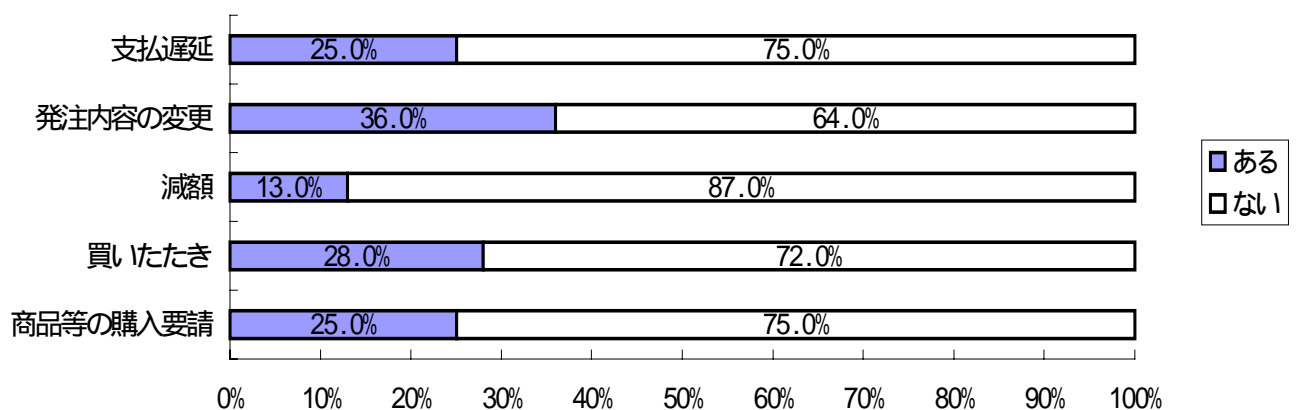
（出典）平成 13 年サービス業基本調査

4 契約書等の有無

すべて口頭	6.0%
おおむね（75%程度）口頭	13.0%
書面と口頭が半々	10.0%
おおむね（75%程度）書面	28.0%
すべて書面	43.0%

（出典）平成14年経済産業省文化情報関連産業課調査

5 委託者から受けた問題行為



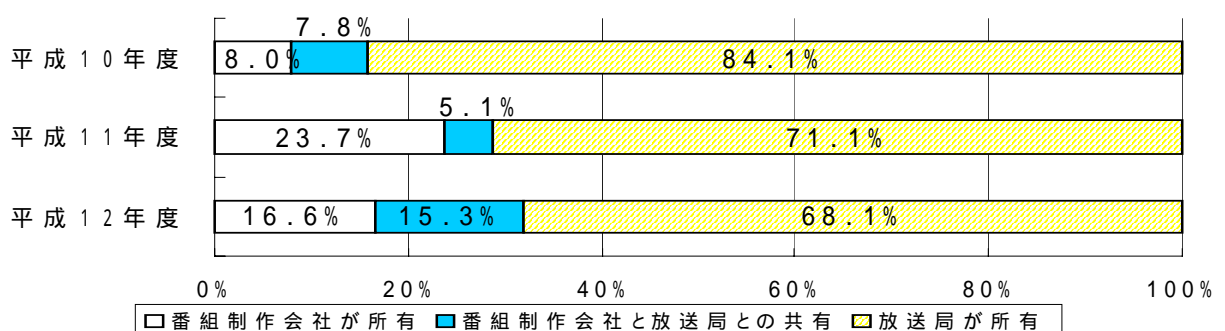
（出典）平成14年経済産業省文化情報関連産業課調査

6 成果物の権利の帰属

（1）平成14年経済産業省文化情報関連産業課調査

契約の帰属の形態	比率
番組制作事業者が保有し放送権のみを期間譲渡又は利用許諾	14%
番組制作事業者が保有し放送権のみを期間譲渡又は利用許諾，二次利用の「窓口権」は放送局が保有	19%
放送局に著作権全体を譲渡	7%
最初から放送局が保有	39%
放送局と共有	13%
その他	8%

（2）平成13年総務省調査（「通信関連産業実態調査」）



7 問題事例

行為類型	内 容
発注取消し	放送事業者 A 社のプロデューサーは、番組制作業者 B 社に対して、放送番組の制作を口頭で委託したところ、B 社は海外ロケ等の手続（ホテル、飛行機、取材先の約束等）を行ったが、A 社のプロデューサーは、放送の予定が無期延期とされたことを理由に発注を取り消した。B 社は、A 社に対して海外ロケ等の手続に要した費用の負担を求めたが、A 社は支払いには応じなかった。
発注内容の変更	放送事業者 C 社は番組制作業者 D 社に対して、放送番組の制作を委託したところ、制作の途中で、C 社のプロデューサーが番組内容について何度も追加注文を付けたので、当初の予算を超える費用を要した。D 社は、C 社に対して、追加的に要した費用の支払いを求めたが、C 社は支払いには応じなかった。
やり直し	放送事業者 E 社は、番組制作業者 F 社に対して放送番組の制作を委託した。E 社は、担当プロデューサーの了解の下に F 社から放送番組を受領したが、E 社の幹部が内容についてクレームを付けたので、F 社は修正を余儀なくされ、編集した後、納品した。F 社は修正に係る費用を E 社に請求したが、E 社は応じなかった。
購入要請	放送事業者 G 社は、番組制作業者 H 社に対して放送番組の制作を委託したところ、G 社が協賛している映画のチケット 100 枚を購入するよう要請した。
役務の成果物に係る権利等の一方的取扱い	放送事業者 I 社は、番組制作業者 J 社に対して放送番組の制作を委託している。I 社は、番組制作の現場に、プロデューサーとディレクターを立ち合わせていたのみであるにもかかわらず、放送番組を「共同著作物」と主張した上、著作権を自らに帰属させ、帰属に係る対価を支払わなかった。

内航海運業

1 事業規模

収入金額（単位：百万円）	事業所数
1,750,000	3,753

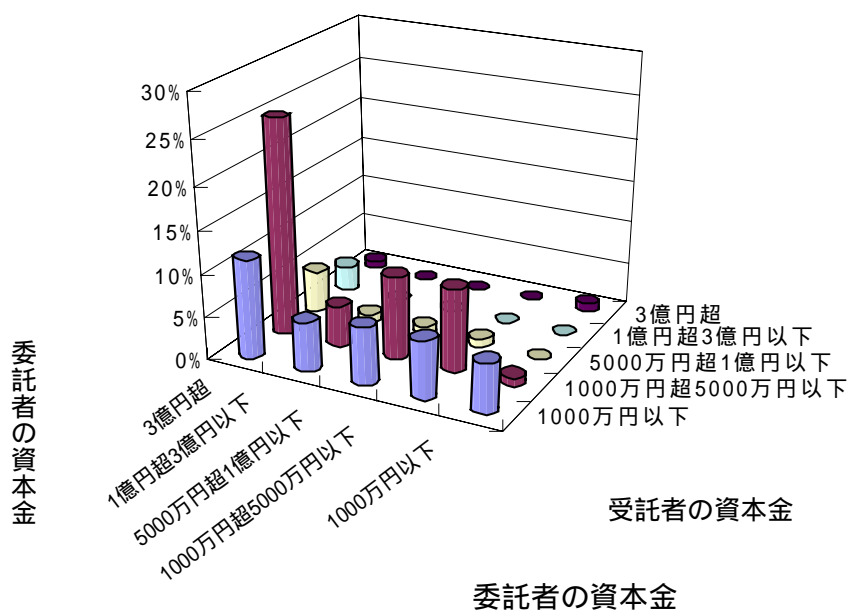
（出典）国土交通省調査（収入金額は平成 11 年度の国土交通省推計値，事業所数は平成 13 年 3 月時点の許可事業者数）

2 首位委託者への取引依存度

取引依存度	30%未満	30～50%未満	50%～80%未満	80%～100%未満	100%
比率	10.7%	2.3%	10.7%	3.8%	72.5%

（出典）平成 14 年公正取引委員会実態調査（回答数 131 社）

3 委託者（オペレーター）及び受託者（オーナー）の資本金規模



受託者の資本金

	3億円超	1億円超3億円以下	500万円超1億円以下	1000万円超500万円以下	1000万円以下
1000万円以下	11.7%	5.8%	6.8%	6.8%	5.8%
1000万円超500万円以下	25.2%	4.9%	9.7%	9.7%	1.0%
500万円超1億円以下	4.9%	1.0%	1.0%	1.0%	0.0%
1億円超3億円以下	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3億円超	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%

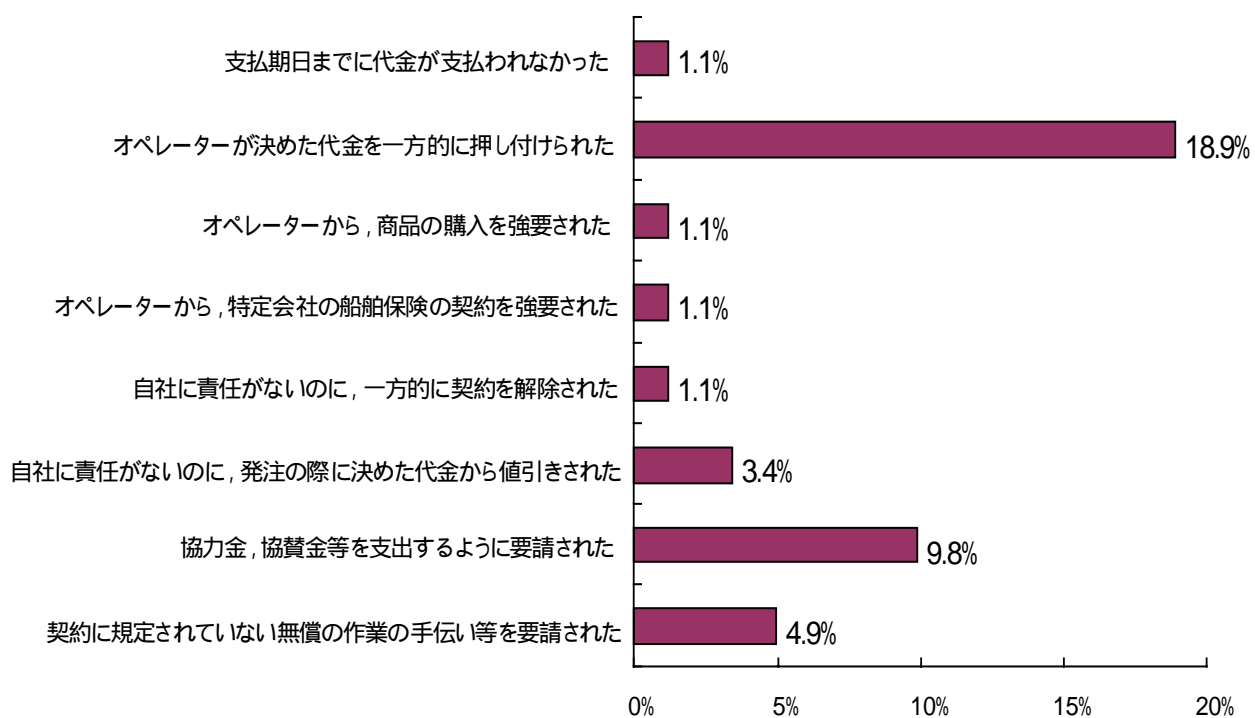
（出典）平成 14 年公正取引委員会実態調査（回答数 103 社）

4 契約書等の有無

全く作成していない	9.5%
一部作成している	15.3%
すべて作成している	75.3%

(出典) 平成14年公正取引委員会実態調査(回答数 190社)

5 委託者(オペレーター)から受けた問題行為



(出典) 平成14年公正取引委員会実態調査(回答数 265社)

6 問題事例

行為類型	内 容
減額	オペレーター A 社はオーナー B 社と定期用船契約を締結し、B 社は実質的に貨物の運送を行っている。A 社は B 社に対して、「運送中に貨物が破損し、荷主から損失の補償を求められているので、負担してくれ」と伝え、損害額の算定根拠を明らかにしないまま、協力金として毎月 3 日分の用船料を差し引いている。
減額	オペレーター C 社はオーナー D 社と定期用船契約を締結し、D 社は実質的に貨物の運送を行っている。C 社は D 社に対して、契約書に記載のないオフハイヤー ² として、お盆やゴールデンウィーク期間に相当する日数の用船料を差し引いている。
買いたたき	オペレーター E 社はオーナー F 社と定期用船契約を締結していたが、「次の契約は運航委託契約としてほしい」と伝え、運航委託契約としない場合は契約更新をしないことを示唆し、運航委託契約に切り換えさせた。このため、E 社が F 社に支払った金額は、前年の用船料の 2 割減となった。
購入要請	オペレーター G 社はオーナー H 社と定期用船契約を締結し、H 社は実質的に貨物の運送を行っている。G 社は保険代理店業務を行っているところ、H 社に対して、損害保険だけではなく、生命保険や医療保険を契約させた。
役務提供要請	オペレーター I 社はオーナー J 社と定期用船契約を締結し、J 社は実質的に貨物の運送を行っているところ、J 社に対して、契約書に定めのない荷物の積み下ろし作業を要請しているが、積み下ろしに係る費用は支払っていない。

² 船舶の故障・検査、船員のストライキ等により、業務を継続できないことをいう。この期間については、オペレーターは用船料を支払わず、オーナーの負担とされることが契約で規定されていることが一般的である。